

福島県循環型社会形成推進計画
(答申案)
<概要版>

平成 23 年 2 月

福 島 県

福島県循環型社会形成推進計画（答申案）〈概要版〉

1 計画改定の趣旨

- ・福島県循環型社会形成に関する条例の制定（平成17年3月）
- ・福島県循環型社会形成推進計画の策定（平成18年3月）
- ・地球規模での環境問題が深刻化し、自然共生社会と低炭素社会に向けた取組みと協調した施策の展開が必要
- ・本県の恵み豊かな環境を将来世代に引き継いでいくため、これまでの取組成果や社会経済情勢を踏まえ本計画を改定

2 計画の位置付け

- ・福島県循環型社会形成に関する条例第10条第1項に基づく計画
- ・福島県環境基本計画を推進するための個別計画
- ・福島県廃棄物処理計画や福島県地球温暖化対策推進計画等との関連のもとに策定

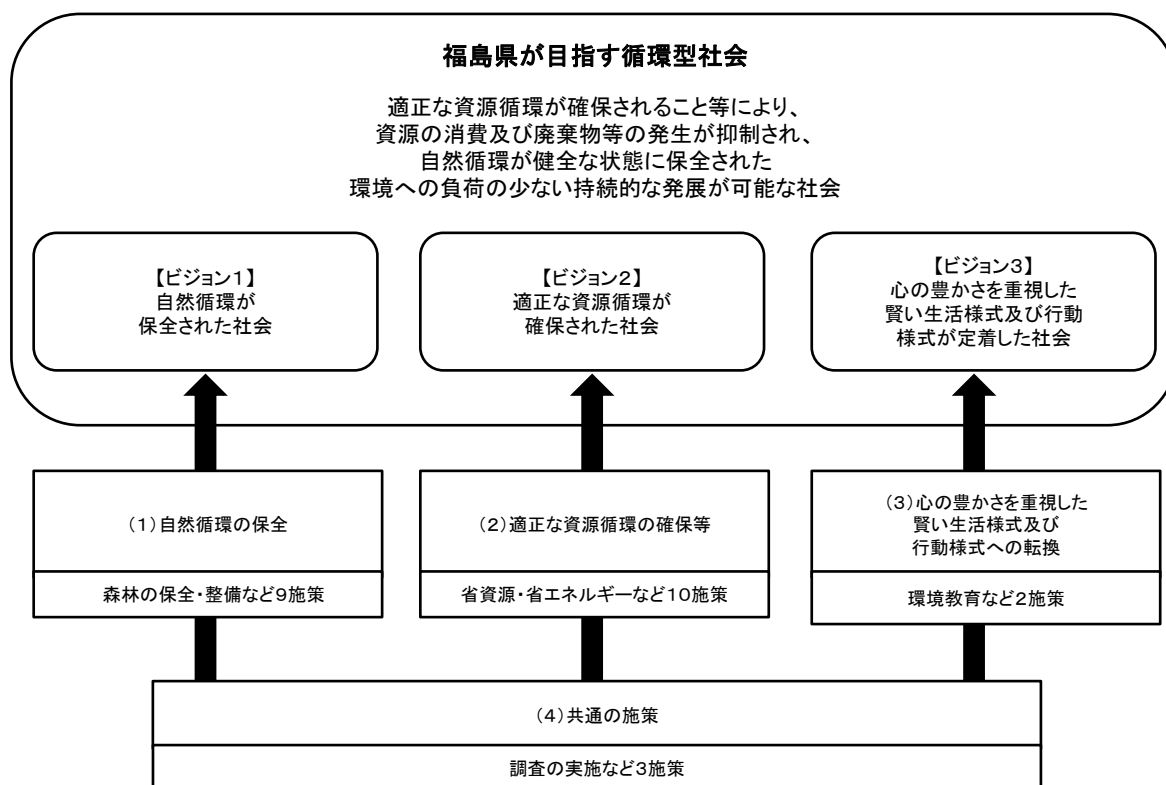
3 計画期間

- ・4年間（平成23～26年度）

4 福島県が目指す循環型社会

- ・本県が目指す循環型社会
「適正な資源循環が確保されること等により、資源の消費及び廃棄物等の発生が抑制され、自然循環が健全な状況に保全された環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会」
- ・循環型社会の将来の実現に向けた3つのビジョン
 - 【ビジョン1】自然循環が保全された社会
～多様な自然環境が保全された社会の実現～
 - 【ビジョン2】適正な資源循環が確保された社会
～地域循環システムが形成された社会の実現～
 - 【ビジョン3】心の豊かさを重視した賢い生活様式及び行動様式が定着した社会
～賢いライフスタイルの確立による
環境に負荷をかけない社会の実現～

5 施策の体系



6 施策の展開

(1) 自然循環の保全

- ① 森林の保全、整備等
- ② 持続性の高い農業生産方式の普及等
- ③ 水産資源の適正な保存、管理等
- ④ 健全な水の循環を保全するための総合的な管理
- ⑤ 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群における健全な水の循環の保全
- ⑥ 野生動植物の保護
- ⑦ 緑化の推進及び緑地の保全
- ⑧ 自然再生の推進
- ⑨ 県の工事等における健全な自然循環への配慮

【主な指標（目標年次H26年度）】

- ・ 森林整備面積（61,000ha以上 ※H22からH26の累計）
- ・ エコファーマー数（20,000人以上）
- ・ 猪苗代湖のCOD値（0.5mg/l以下）

(2) 適正な資源循環の確保等

- ①資源及びエネルギー消費の抑制
- ②再生可能エネルギー利用等の促進
- ③環境への負荷を低減するための交通の円滑化
- ④廃棄物等の発生抑制及び循環資源の循環的利用の促進
- ⑤事業者による循環型社会の形成への取組みの促進
- ⑥環境物品等への需要の転換の促進
- ⑦地産地消の促進
- ⑧バイオマスの利用促進
- ⑨産業廃棄物の適正処理
- ⑩環境の保全上の支障の防止及び除去等

【主な指標（目標年次H26年度）】

- ・温室効果ガス排出量（調整中）
- ・再生可能エネルギー導入量（2,030,202k1以上 ※原油換算）
- ・一般廃棄物の県民1人1日当たり排出量（926g/人・日）
- ・産業廃棄物の排出量（8,311千トン/年）

(3) 心の豊かさを重視した賢い生活様式及び行動様式への転換

- ①循環型社会の形成に関する教育及び学習の振興等
- ②県民等の自発的な活動の促進

【主な指標（目標年次H26年度）】

- ・せせらぎスクール参加団体数・延べ参加者数（200団体・10,000人）
- ・うつくしま地球温暖化防止活動推進員の活動回数（850回）

(4) 共通の施策

- ①調査の実施
- ②科学技術の振興
- ③財政的措置

【指標（目標年次H26年度）】

- ・県の機関又は県の支援による環境関連技術の研究開発件数（70件 ※累計）

7 計画の推進

(1) 県民の役割

- ・自ら省資源・省エネルギーや3Rなどの環境保全活動の実践
- ・心の豊かさや生活の質を重視した賢いライフスタイルの実現

(2) 民間の団体等の役割

- ・NPO、NGO、大学や事業者団体などによる自主的かつ主体的な取組みの実践
- ・関係事業者及び行政等との連携やそれらの活動の補完・支援

(3) 事業者の役割

- ・排出者責任等の考え方を踏まえた環境保全に配慮した事業活動の実施
- ・法令遵守の徹底

(4) 行政の役割

①市町村

- ・一事業者、一消費者として省資源・省エネルギー、廃棄物発生量の抑制、リサイクルの推進などの環境保全に配慮した取組みの実施
- ・一般廃棄物の処理責任者として適切な処理・処分の実施

②県

- ・循環型社会の形成に関する施策の総合的な調整及び推進
- ・関係法令の適正な施行

(5) 連携

- ・あらゆる分野・領域を超えて多様な知恵を結集し、産学民官が幅広く連携
- ・「ふくしま環境活動支援ネットワーク」の活用などによる横断的な情報交換や交流の場の確保

8 進行管理

- ・PDCAサイクルによる進行管理、継続的な改善
- ・取組み実績結果の公表
- ・数値目標（指標）設定による点検・評価
- ・最終年度（平成26年度）に点検を行い、その結果を踏まえ次期計画を策定